

平成28年度

事務事業別決算成果報告書

(産業部関係)

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	5 企業民主化推進助成事業	産業振興課 1	
第3節 環境と調和した生活しやすいまち 快適づくり							
①魅力ある住環境の整ったまち							
3-1 住みよい都市空間の形成							
			301	2 地籍調査事業	地籍調査課 3	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち 活力づくり							
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち							
4-1 農業経営の強化による活力ある農山村の形成							
	401	1		地域農政推進対策事業	農林水産課 5	
	401	2		農業資金利子補給事業	農林水産課 73	簡易
	401	3		農林水産物販路拡大推進事業	農林水産課 7	
	401	4		担い手等育成事業	農林水産課 9	
	401	5		豊かな農業づくり事業	農林水産課 11	
	401	6		米の需給調整事業	農林水産課 74	簡易
	401	7		農村交流集会施設管理事業	農林水産課 75	簡易
	401	8		多面的機能維持管理事業	農林水産課 13	
	401	9		中山間地域等対策事業	農林水産課 15	
	401	10		直売所等管理運営事業	農林水産課 76	簡易
	401	11		畜産振興事業	農林水産課 17	
	401	12		土地改良事業支援事業	農林水産課 19	
	401	13		就農者育成事業	園芸センター 21	
	401	14		園芸振興事業	園芸センター 23	
	401	15		園芸センター管理運営事業	園芸センター 25	
	401	22		農業委員会及び事務局運営	農業委員会事務局 77	簡易
	401	23		農政一般事務	農林水産課 78	簡易
	401	25		農業・農村活性化事業	園芸センター 27	
4-2 豊かな森林の保全と活用の促進							
	402	1		有害鳥獣対策事業	農林水産課 29	
	402	2		林業振興事業	農林水産課 31	
	402	3		ひろしまの森づくり事業	農林水産課 33	
4-3 特色ある漁業・養殖業の推進							
	403	1		漁業経営体育成事業	農林水産課 35	
	403	2		漁場環境整備事業	農林水産課 37	
	403	3		豊竹東メバルの里づくり事業	農林水産課 39	
4-4 地域に根ざした地元企業の活性化							
	404	1		中小企業事業高度化支援事業	産業振興課 41	
	404	2		ベンチャー企業育成事業	産業振興課 43	
	404	3		中小企業融資対策事業	商業観光課 45	

平成28年度事務事業シート(評価) 目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
4-5 地域経済の持続的発展のための産業集積の推進							
			405	1 企業誘致促進事業	産業振興課 47	
			405	2 寺家地区産業団地造成事業	産業振興課 49	
			405	3 志和流通団地造成事業	産業振興課 51	
			405	4 工業行政一般事業	産業振興課 79	簡易
			405	5 産業団地環境整備事業	産業振興課 80	簡易
4-6 利便性が高く魅力的な商業・サービス業の集積促進							
			406	1 商業振興事業	商業観光課 53	
			406	2 商業行政一般事業	商業観光課 81	簡易
4-7 働きやすい労働・雇用環境の充実							
			407	1 雇用安定促進事業	産業振興課 55	
			407	2 障害者雇用促進事業	産業振興課 57	
			407	3 職業能力開発助成事業	産業振興課 59	
			407	4 勤労者福祉推進事業	産業振興課 61	
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち							
4-8 産学官が連携した新産業の創出							
			408	1 産学金官ネットワーク形成促進事業	産業振興課 63	
			408	2 産業人材育成・定着促進事業	産業振興課 65	
③にぎわいのある拠点のあるまち							
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成							
			410	5 道の駅管理運営事業	農林水産課 67	
			410	6 中心市街地活性化推進事業	商業観光課 69	
④交流が活発なまち							
4-12 地域資源を活かした交流・集客の推進							
			412	3 観光振興事業	商業観光課 71	

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	企業民主化推進助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目 2 細目
所 属	産業部 産業振興課 労政係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市企業民主化経営推進協会を通じて、企業の経営者が様々な人権課題について理解を深めることで、企業経営の民主化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内企業経営者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 東広島市企業民主化経営推進協会への運営補助(77千円)</p> <p>人権尊重の理念の普及のため、人権教育及び人権啓発活動に取り組み、経営者の資質向上を目的に活動している「東広島市企業民主化経営推進協会」に対し補助金を交付した。</p> <p>(1) 協会の概要 設立年:昭和56年 会員企業数:91社(平成29年1月現在)</p> <p>(2) 活動結果 ア 総会、理事会の開催 イ 研修会の開催 第1回 6月7日(火) 演 題:「パワハラを起こさないために ～イクボスのすすめ～」 講 師:(公財)広島県男女共同参画財団 常務理事兼事務局長 棚多 里美 氏 参 加:26人その他協賛機関等6人 第2回 2月7日(火) 演 題:「多様な社員の活躍に求められる3つの改革 －企業、人材、働き方を変えるダイバーシティ・マネジメントとは－」 講 師:県立広島大学経営専門職大学院 教授 木谷 宏 氏 参 加:34人その他協賛機関等8人 ウ 企業内研修の推進(啓発DVDを購入し、会員企業へ貸与) エ 他機関主催の人権研修会等への参加(2回延べ3人参加)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	85千円	80千円	77千円	74千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	85千円	80千円	77千円	74千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.14人	0.08人	0.15人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.04人	0.08人	0.15人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	0.10人	人	人	-人	
総事業費(A)+(B)	631千円	734千円	1,161千円	-千円	
人件費/総事業費	86.53%	89.10%	93.37%	-%	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	101 - 5	事務事業名	企業民主化推進助成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	研修会、講演会参加者数	人	85	102	77		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/研修会、講演会参加者数	円/人	7,424	7,196	15,078		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	企業民主化経営推進協会の活動を推進していくうえで、会員企業数の増加が重要となることから、会員企業数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	企業民主化経営推進協会 会員企業数	社	94	92	100	91	91.0%

5 事務事業の評価

評価分析	会員企業数は横ばいであり、平成28年度は、概ね目標値を達成することができた。					
総合評価	B	概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	様々な人権課題への理解を深める活動を支援する事業であるため、市が積極的に関与していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	働き方改革、人手不足に伴う人材重視の傾向及び社会の関心は高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	人権教育、人権啓発に係る業務は、他部局にあるが、企業経営の民主化を推進し経営者の資質向上を支援する事業はない。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がないが、昨年度に比べ増加している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	人権教育・働き方改革等の研修会については、他部局と共同で実施することにより削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金以外に会員会費で運営されており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	役員は民間企業が務めている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	企業の人権啓発・教育の推進に寄与している。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	成果指標である会員数について目標を概ね達成することができたが、営業所の廃止・廃業等により微減傾向にある。異業種の交流や市全体で取り組む気運醸成のため、さらなる会員数の増加が必要である。
今後の方向性	会員企業数の増加に向けた広報、周知活動を促進する。 また、どのような研修・施策が企業にとって必要か、検討する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	301 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	地籍調査事業	一般会計	6 款 1 項 5 目 50 細目
所 属	産業部 地籍調査課 地籍調査1係・地籍調査2係	総合計画施策体系	3 - 1
根拠法令	国土調査法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地籍の明確化を図り、土地に関する紛争の防止、課税の適正化及び土地行政諸般の基礎資料として活用する。		
対象 (誰・何を対象に)	国有林及び公有水面を除く一筆ごとのすべての土地		
事業の概要 及び H28活動実績	1 事業の概要		
	(1) 筆ごとの土地についてその所有者、地番、地目及び境界の調査を行う。 (2) これに基づいて各筆の境界の測量を行う。 (3) 測量の成果に基づいて各筆の面積の測定を行う。 (4) これらの成果に基づいて地籍図及び地籍簿を作成し、一般の閲覧に供する。 (5) 県に対して認証請求を行い、認証後地籍図及び地籍簿の写しを法務局に送付する。		
	2 活動実績(A=面積)		
	2-1 平成28年度一筆地調査実施地区		
	(1) 西条地区	西条町森近の一部	A=0.32km ²
	(2) 安芸津地区	安芸津町木谷の一部	A=0.46km ²
	2-2 閲 覧		
	(1) 西条地区	西条町森近の一部 (平成27年度一筆地調査地区)	A=0.26km ²
	(2) 安芸津地区	安芸津町木谷の一部 (平成27年度一筆地調査地区)	A=0.50km ²
	2-3 認証請求		
(1) 西条地区	西条町森近の一部 (平成26年度一筆地調査地区)	A=0.19km ²	
(2) 西条地区	西条岡町・西条町西条の一部 (平成26年度一筆地調査地区)	A=0.18km ²	

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	20,639 千円	28,734 千円	27,400 千円	33,512 千円
	財源内訳				
	国県支出金	13,971 千円	19,200 千円	17,077 千円	20,827 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,668 千円	9,534 千円	10,323 千円	12,685 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	11.00 人	9.50 人	10.00 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	8.00 人	7.50 人	8.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	3.00 人	2.00 人	2.00 人	- 人
総事業費(A)+(B)	79,799 千円	82,354 千円	85,234 千円	- 千円	
人件費/総事業費	74.14 %	65.11 %	67.85 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	301 - 2	事務事業名	地籍調査事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	新規着手事業面積	km ²	0.37	0.76	0.78		
	調査事業面積累計	km ²	571.29	572.05	572.83		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地籍調査の作業は、事業計画から各工程を経て、国、県の認証を受け、その成果を法務局に送付し、登記が完了するまでとなっているため、登記完了件数を成果指数とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	一年度(目標値)
	登記完了件数	件	7	6	4	2	50.0%

5 事務事業の評価

評価分析	本市の調査対象地域は604.3km ² であり、八本松、志和、高屋の旧市地域、黒瀬、福富、河内地区では調査を完了している。現在は西条町・安芸津町・豊栄町の3地区の調査を継続中である。平成28年度は、西条地区は山林部、安芸津地区は耕地部と山林部の調査を実施した。なお、豊栄地区の山林部の新規調査は、過年度分の整理と今後の調査予定区域の実態調査のため現在休止している。地籍調査は、調査開始から完了まで約3~4年間の長期にわたる事業のため、県と調整をとり単年度の事業量を決めている。H28活動計画の新規調査、閲覧、認証請求はほぼ計画どおり完了したが、成果指標である登記完了件数は法務局での登記の遅れ等もあり目標に及ばなかった。						
総合評価	B	新規着手地区については計画通り着手し、閲覧、認証請求もほぼ当初の計画どおり完了したが、地籍調査完了の目安である登記完了については、法務局での登記の遅れなどもあり当初4地区を予定していたが2地区にとどまった。 成果指標は50%の出来高であるが、着手から完了までの総合評価としては、概ね達成できた。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成			○	
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	
				コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	全国的に市町の事務とされており、広島県では平成6年度から内規で市町が事業主体として事務を進めている。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	耕地部は、ほぼ完了し市街地地区は着手済みであるが、山林部は所有者の高齢化や森林の荒廃等の進行により、境界確認を行うことが難しい状況にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	国土調査法により地籍調査を実施している部署は他にはない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	県で統一された標準単価で施行している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	県で統一された標準単価で施行している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国及び県の負担割合の合計は75%で残りの25%が市負担で内80%が交付税対象となる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一筆地調査、測量等委託済。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地籍調査は、課税の適正化及び土地行政諸般の基礎資料となるため、とても高い貢献度を持つ。

6 課題及び今後の方向性

課 題	最近の調査の中でも、特に山林部の調査は、森林荒廃の進行、土地所有者の高齢化や不在地主の増加及び耕作放棄地の増加により、土地の境界確認を行うことが難しい状況であり、年々調査が困難になっている。また、土地名義人の死亡による相続人が増加し事務量が増加している。その他、過年度調査区域の問い合わせ・苦情等が年間平均120~130件あり対応に苦慮している状況である。
今後の方向性	山林部では山林の荒廃等の進行により、山林内の里道等が消滅するなど調査実施の著しい障害となっている。このため、平成28年度から調査予定区域の事前調査の方法を実情に合うように大幅に修正した。地元との事前協議を早期に行い情報を集め、現地での作業をするうえで条件のよい1~3月の冬期に事前調査(道・水路・尾根筋の確認等)を実施し、山林内の通行の支障となる樹木の伐採を行ったことにより、その後の調査が極めて効率的に行えるようになった。今後もこの方針を推進し、職員の調査能力の向上をはかり調査を進めて行く予定である。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域農政推進対策事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 11 細目
所 属	産業部 農林水産課 農政係・農水産振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	農地を守り、その有効活用を図るとともに、市内産農産物を安定的に供給することができるよう各種施策を総合的に実施する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、一般市民等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 農区長報酬(16,989千円) 地域農政の各種事業を迅速かつ円滑に運営するため、農区長を委嘱し、農業施策に関する調整を行った。</p> <p>2 福富ふれあい農園管理運営(477千円) 農園維持管理(1区画20㎡、年間使用料5千円、全30区画(展示圃5、貸出圃25))</p> <p>3 荒廃農地活用促進(488千円) 良好な営農環境と生活環境を保全し、農地の有効利用を図っていくため、荒廃農地の発生抑制と解消を図った。</p> <p>4 生鮮食料品等流通改善(2,637千円) 生鮮食料品の安定供給と、地場産農産物の供給や学校給食への食材供給など地産地消を推進した。 (1) 流通センター育成(1,164千円) 東広島流通センターの業務運営の適正化及び健全化を図るため、補助金を交付した。 補助対象:固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額 (2) 市場出荷奨励(1,473千円) 東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、農業者、農業者団体及び農業協同組合等の出荷者に出荷奨励金(補助金)を交付した。 ア 対象者:農業者、農業者団体、農業協同組合等であって、流通センターへの出荷額が年間20万円以上のもの イ 補助額:年間出荷額の4%</p> <p>5 農作業受委託マッチング(269千円) 農地の遊休化や荒廃を防止するとともに、農家の労力の補充及び農業機械への過剰投資を抑制するため、農作業の受委託マッチングを行った。(JAへの業務委託により実施)</p> <p>6 農業振興地域整備計画改訂業務(2,441千円) 農業振興地域の整備に関する法律第12条の2第1項の規定に基づき、概ね5年ごとに行う基礎調査を実施した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	23,824 千円	21,526 千円	25,749 千円	35,219 千円
	財源内訳				
	国県支出金	3,204 千円	3,204 千円	3,204 千円	3,204 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	182 千円	182 千円	366 千円	55 千円
	一般財源	20,438 千円	18,140 千円	22,179 千円	31,960 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.00 人	0.60 人	1.80 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.00 人	0.60 人	1.80 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	30,984 千円	25,815 千円	38,763 千円	- 千円	
人件費/総事業費	23.11 %	16.61 %	33.57 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

		事務事業番号	401 - 1	事務事業名	地域農政推進対策事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	出荷奨励金	千円	2,665	2,034	1,472				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	168	137	209				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	流通センターの地場産品取扱量(年間)	%	6	4.8	9.5	3.6	37.9%	9.5	

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度、流通センターでの取扱量及び取扱金額は前年度を上回ったものの、JA広島中央からの出荷量が減少したことや農家の出荷先の選択肢が増えたことから、地場産品取扱率は目標を下回ったものである。				
総合評価	C	本事業は地域農政に係る複数の事業を包括しており、平成28年度は、概ね5年ごとに行う農業振興地域整備計画改訂業務等により、事業全体としては増額となった。 成果指標である流通センターの地場産品取扱率は目標値を下回ったが、福富ふれあい農園の利用区画及び利用人数は昨年度から増加した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る		○
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	各種計画は市が策定・管理する法的義務があるが、農区長制度等の市独自制度は対象者の減少等を踏まえて事業継続の必要性を検証する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	地域農業の担い手は年々減少しているが、農地の保全及び維持という課題は年々大きくなっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市農政の基本指針である農業振興基本計画の適正管理を行う事業であり、類似した事業はない。
	単当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単当たりコストが高い。	単市事業が複数あるので、単純に他都市との比較はできないが、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	農家数が年々減少しているため、農区長制度の見直しが必要である。地場産取扱量が減少している流通センターの将来的な方向性を検討する必要がある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	福富ふれあい農園の利用者負担額については、費用対効果の面と受益者数を勘案のうえで受益者負担額を検討する必要がある。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	福富ふれあい農園の管理を地元団体(指定管理者)が行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農業振興の基本となる各種計画を策定及び管理する事業として、今後も農政の基本となる事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	農区長制度については、国の「人・農地プラン作成事務」において、集落単位での話し合いの推進等に農区長制度を活用しているところであるが、高齢化によって農家数が減少していることから農区長の引き受け手が少なくなってきたことが課題である。 また、本事業は、地域農政に係る複数の事業を包括するものであるが、利用者の少ない事業もあり、そうした事業の利用率改善も課題として挙げられる。
今後の方向性	各種計画の進捗管理のもとに、現行の各種事業による農業振興の進捗や地域における農業の現状を踏まえて、事業の有効性や必要性を引き続き確認していくこととする。 また、利用者等の低迷している事業については、周知強化を図るとともに、その運営方法等の見直しを進めることとする。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	農林水産物販路拡大推進事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 20 細目
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消費者の地産地消意識を高めることで、市内産農林水産物の取扱量を増やすとともに、農林水産物の販路を拡大し、農林水産業者の所得向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農林水産物消費者、農林水産業者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会の運営支援(3,500千円)</p> <p>(1) 協議会構成団体 JA広島中央、JA芸南、安芸津漁協、早田原漁協、東広島市</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>①東広島市ブランド推奨マーク(ゆめまる)の使用許可及び地産地消応援店の認定業務</p> <p>②各種イベントでの東広島市産農林水産物のPR</p> <p>③インターネットを活用した販路拡大支援</p> <p>2事業者が登録(牡蠣、葉野菜)</p> <p>④ビジネスフェア中四国への参加支援</p> <p>3事業者の商品(乳製品、ばれいしょ加工品、市内産椎茸を使用した鰹だし)</p> <p>⑤【新規】クラウドファンディングの活用に対する支援</p> <p>2事業者の事業(市内産椎茸を使用した鰹だし、市内産和牛)</p> <p>⑥【新規】6次産業化マニュアル研修の実施</p> <p>6次産業化マニュアルによる研修を行った。</p> <p>⑦【新規】6次産業化商品力チェック事業の実施</p> <p>3事業者の商品(ケーキの詰合せ、焼菓子、バターケーキ)の商品力を調査した。</p> <p>⑧【新規】東広島市原産西条柿活用研究会の設立</p> <p>学識経験者、民間企業、JA、市で構成する研究会を立ち上げ、柿渋の試作やPR用品等の作成を行った。</p> <p>【新】2 6次産業化ネットワーク活動交付金(59,662千円)</p> <p>(1) 目的 農林漁業者が主体となって、食品事業者等多様な事業者とネットワークを構築して実施する6次産業化に必要な加工・販売施設等の整備を行う取り組みに対して、事業費の一部を助成するもの。</p> <p>(2) 内容 市内の大葉生産農家が生産拡大や新たな加工品の製造を行うためのビニールハウス等の生産施設や6次化商品製造に伴う加工機械の整備。(鉄骨ハウス、水耕施設、キムチ製造ライン一式、きゅうり乱切り機、きゅうり脱水機、大葉茶一次処理機器一式)</p> <p>(3) 算出根拠 198,875,000円(総事業費(税抜))×3/10</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,443 千円	5,736 千円	63,206 千円	21,643 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	500 千円	59,662 千円	9,300 千円
	地方債	千円	千円	千円	5,150 千円
	その他	千円	千円	千円	470 千円
一般財源	2,443 千円	5,236 千円	3,544 千円	6,723 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.45 人	0.85 人	0.85 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	0.85 人	0.85 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	人
臨時職員	人	人	人	人	
総事業費(A)+(B)	5,665 千円	11,813 千円	69,351 千円	- 千円	
人件費/総事業費	56.88 %	51.44 %	8.86 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

		事務事業番号	401 - 3	事務事業名	農林水産物販路拡大推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	東広島市産をPRしたイベントの回数	回	15	12	16			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	31	64	375			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地産地消を軸に市内の農林水産物の販路拡大を推進する取組みとして、「ゆめまる」のPRを行っており、その使用者及び地産地消応援店認定店の認定数を指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	32年度(目標値)	
	東広島ブランド推奨マーク(ゆめまる)使用者及び地産地消応援店認定店の累計数	件	78	86	88	89	101.1%	96

5 事務事業の評価

評価分析	東広島ブランド推奨マーク(ゆめまる)使用者及び地産地消応援店の認定数については、前年度に比べ増加となった。販路拡大については、新たにマルシェ開催の支援やインターネットを活用した販路拡大事業「ぐるなび」の活用、各種イベント参加による市内外の販売先へPRを行い、6次産業化については、前年度作成した、6次産業化推進マニュアルを活用した研修会を開催した。新規事業としては、クラウドファンディングの活用に対する助成を行い、農林漁業者の新たな取り組みへの支援を行った。また、6次産業化のハード面においても、6次産業化ネットワーク活動交付金の交付を行い、支援を行った。					
総合評価	A	クラウドファンディングの活用や「ぐるなび」等の新たな販売先の確保、各種イベント参加等による市内外へのPRにより、成果があった。 なお、国の6次産業化ネットワーク活動交付金を活用した事業を行ったため、コストは前年度より増加した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	行政主導の販路拡大を図るための補助金として必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	ニーズに個人差はあるが、必要であり、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後、事業を積極的に行うには、削減は困難である。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	一部に受益者負担金を見直すことは可能であると思われる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	イベント等において民間と協力して事業を行っている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農林水産物の販路拡大等において、一定の貢献度はあると考える。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	東広島ブランド推奨マーク(ゆめまる)使用者及び地産地消応援店の認定数は、微増傾向にあるが、本市のブランド農林水産物が発信力の強いものとしては定着していない。
今後の方向性	平成29年度中に策定する「東広島市農林水産物ブランド戦略プラン」に基づき、本市の特産物を広域的なブランドに押し上げていく。また、成果指標についても見直しを検討する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	担い手等育成事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 22 細目
所 属	産業部 農林水産課 農政係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	集落農場型農業生産法人(集落法人)、認定農業者等の多様な担い手の育成確保を図ることにより、経営効率を上げるとともに地域ぐるみの農地保全につなげる。
対象 (誰・何を対象に)	農業者等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 人・農地プラン見直し支援等事業(2,160千円) 農業従事者の高齢化や担い手不足という地域課題に対して、「人」と「農地」の視点で、地域の実情に合った取り組みを検討するために、地域や担い手の話し合いを支援した。</p> <p>人・農地プラン作成支援業務委託</p> <p>2 機構集積協力金(38,222千円) 農地中間管理機構に農地を貸し付ける集落・地域に対して、また、農地中間管理機構への農地の貸付により離農又は経営転換する者等に対して、協力金を交付した。</p> <p>○地域集積協力金 補助単価:2割超5割以下 1.5万円/10a、5割超8割以下 2.1万円/10a、8割超 2.7万円/10a</p> <p>○経営転換協力金 補助単価:2.5万円/10a(補助上限額70万円)</p> <p>○耕作者集積協力金 補助単価:1.0万円/10a</p> <p>3 農業経営法人化支援事業(800千円) 地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化を支援した。 補助額:1法人あたり40万円</p> <p>4 担い手経営発展チャレンジ事業(4,909千円) 集落法人経営発展チャレンジタイプ 集落法人が経営発展型集落法人(販売額80,000千円以上)、経営発展移行型集落法人(販売額40,000千円以上)へのステップアップを図るため、機械・施設等の整備を支援した。 補助額:事業費の1/3(県)、事業費の1/6(市)</p> <p>5 東広島市集落法人連絡協議会活動促進(210千円) 集落営農を実践している41集落(うち集落法人32)による協議会組織が行う活動を支援した。 補助額:21万円</p> <p>6 担い手育成農業機械整備支援事業(750千円) 担い手の核となる集落法人等の農作業の効率化、経営の安定化を図るため、農業機械等の整備を支援した。 補助額:事業費の1/2(上限200万円)</p> <p>【新】7 担い手確保・経営強化支援事業(17,217千円) 売上高の拡大等に意欲的に取り組む地域の担い手の農業用機械・施設の導入にあたり、その融資残額に対する補助を行い経営発展の支援を行った。 補助額:事業費の1/2(国)</p> <p>【新】8 産地競争力強化事業(強い農業づくり交付金事業)(147,125千円) 稲作を中心とした地域農業の活性化と農業者所得の向上を図るため、JA広島中央の共同乾燥施設の統合への支援を行った。 補助額:事業費の1/2(国)、(事業費 - 国補助額)の1/10(市)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	83,664 千円		207,407 千円		213,218 千円		57,650 千円	
	財源内訳	65,003 千円		189,925 千円		195,500 千円		42,729 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	480 千円		2,261 千円		1,474 千円		1,097 千円	
	その他	18,181 千円		15,221 千円		16,244 千円		13,824 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.32 人		4.11 人		2.41 人		- 人	
	人役内訳	2.33 人	16,995 千円	2.70 人	19,305 千円	2.00 人	14,460 千円	- 人	- 千円
	正規職員	1.00 人		1.00 人		人		- 人	
	嘱託職員	0.99 人		0.41 人		0.41 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		100,659 千円		226,712 千円		227,678 千円		-	
人件費/総事業費		16.88 %		8.52 %		6.35 %		-	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)								-	

4 指標

		事務事業番号	401 - 4	事務事業名	担い手等育成事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	集落法人設立数	法人	2	4	1				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人あたりの総事業費	円	548	1,225	1,229				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農業の担い手育成において、集落法人の設立は単に経営効率を上げるだけでなく、地域ぐるみでの農地保全にもつながり、有効な手法であるため、集落法人数を指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	集落法人数	法人	28	32	34	33	97.1%	35	

5 事務事業の評価

評価分析	平成24年度から、地域における話し合いを重視する「人・農地プラン」の策定を推進し、集落法人の設立を促進した結果、平成24年度は3法人、平成25年度は5法人、平成26年度は既設2法人の合併を含む2法人、平成27年度は4法人、平成28年度は1法人が新規に設立され、平成26年度から始まった農地中間管理事業を活用し、平成26年度は約103ha、平成27年度は約506ha、平成28年度は約158haの農地が集落法人に集積された。				
総合評価	B	平成28年度目標値は下回ったものの、広島県(農林事業所、農業技術指導所、畜産事務所等)及び農協、農業委員会等の関係機関と連携し、地域における話し合いに基づく「人・農地プラン」の策定を推進した結果、新たな集落法人が設立されるとともに、既存法人の規模拡大等を含め、農地集積を進めることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業の担い手育成及び確保は、地域農業の継続に不可欠であり、関係機関及び団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業の担い手の高齢化が進展しており、農業の担い手育成及び確保のニーズはますます高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	農地集積や機械整備等に対する支援制度は、当該事業に集約しており、類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	当該事業を推進することにより、農地及び地域コミュニティの維持を図ることができると、市民一人当たりの事業費は妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	いずれの事業も制度対象となる農地面積や対象者数等の確定手続きに時間を要するので、実績や予測を踏まえた予算額の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各事業の補助率については、国・県の基準及び市基準による定率あるいは定額の補助であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	「人・農地プラン」策定のための意見交換会の運営等、外部委託により執行した。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農業の担い手不足は今後も加速することが予想され、引き続き、担い手育成及び確保は、地域農業経営の維持・発展に不可欠である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	市内全域において、高齢化及び後継者不足等により農業の担い手の確保が深刻な課題となっており、地域農業の継続的な維持及び発展を実現するために農地の集積、担い手の育成及び支援が引き続き重要である。 中心的担い手として積極的に支援をしてきた集落法人についても、今後の新規設立の鈍化は確実であり、既存法人においても構成員の高齢化や後継者問題の課題に直面していることから、担い手間の相互連携を積極的に推進し、経営体の体制強化を図る必要がある。
今後の方向性	地域における農業の担い手不足に対応するため、引き続き、「人・農地プラン」を基本とする地域の話し合いを推進し、集落法人や認定農業者等の担い手の育成及び確保に努めるとともに、平成26年度から始まった「農地中間管理事業」を活用して農地を集積していく。 また、引き続き集落法人の経営安定化に向けた支援を行うとともに、認定農業者、認定新規就農者、農業参入法人など集落法人以外の担い手の確保・育成にも注力し、「担い手意見交換会」などの話し合いの機会を通じて担い手間連携の推進を目指す。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	豊かな農業づくり事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 45 細目
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	消費者、加工業者、販売者のニーズに対応した農産物(安心・安全な農産物、付加価値のある農産物、地元産農産物など)の生産促進を図り、食の安全と消費者の信頼を確保できる地域農業振興を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	農業者、消費者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 有機良質米生産促進事業(1,783千円) 有機良質米の生産を促進するため、農業者及び農業者団体に水田に散布する有機たい肥の経費の一部を助成した。(1/2補助、1,000円/tを上限、補助限度額200千円/件)</p> <p>2 特別栽培米等生産促進事業(300千円) 市の代表的産業の酒造業と連携した酒米の生産等、特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体を支援した。(1,000円/10a、補助限度額300千円)</p> <p>3 ふるさと産品振興事業(576千円) 広島フードフェスティバル出展(576千円) 特産品の展示販売を行い、PRするため、広島フードフェスティバルに出展した。</p> <p>4 環境保全型農業直接支援対策事業(6,316千円) 農業者等が、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みとセットで、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動の取組みを支援した。 (1) 有機農業の取組 3,320a(2,076,799円) (2) 堆肥の施用の取組 9,529a(4,043,153円) (3) カバークロップの取組 254a(195,935円)</p>
	 <p>堆肥散布作業</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,899 千円		9,392 千円		9,085 千円		12,752 千円	
	財源内訳	1,717 千円		4,565 千円		4,736 千円		6,438 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	5,182 千円		4,827 千円		4,349 千円		6,314 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.85 人		0.75 人		0.78 人		- 人	
	人役内訳	0.85 人		0.75 人		0.76 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		人	
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		0.02 人		人	
	総事業費(A)+(B)	12,985 千円		14,753 千円		14,674 千円		- 千円	
	人件費/総事業費	46.87 %		36.34 %		38.09 %		- %	
	H29年度に継続した事業費(H28予算のうち)							円	

4 指標

事務事業番号	401 - 5	事務事業名	豊かな農業づくり事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	有機たい肥散布面積	ha	96	103	100				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	有機良質米生産促進事業に係る事業費(人件費含む)/有機たい肥散布面積	千円/ha	85	71	74				
	特別栽培米等生産促進事業に係る事業費(人件費含む)/酒米作付面積	千円/ha	95	50	40				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金事業」の取組面積を指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	環境保全型農業の取組面積	ha	138	113	115	131	113.9%	120	

5 事務事業の評価

評価分析	有機良質米生産促進事業補助金は申請件数が減少傾向にあるが、酒米については、東広島市酒米栽培推進協議会を通じて支援を行った結果、作付面積が増加した。					
総合評価	A	成果目標である環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積について、昨年度より増加しかつ目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地域農業の振興は市にとって重要であり、関係機関及び団体と連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	補助金の申請件数に増減はあるが、地域産品の振興における各団体や消費者の需要は高まってきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	人件費の減少により単位当たりのコストも下がっており、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	各補助団体の活動内容によっては、補助額の見直し等でコストを削減する余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	市基準に基づいた定率あるいは定額の補助であるが、一部見直す余地がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地元農産物を使った商品開発やPR活動を、JAや商工会議所等で行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地域産品の認知度や需要は、当事業の活動によって高まっている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	有機良質米生産促進事業補助金の利用は年々減少しているが、一方で飼料用米等のたい肥に対する需要は高まってきており、補助金の趣旨や事業内容の見直しについても検討の余地がある。
今後の方向性	今後、米価の下落が懸念されており、ニーズに応じた付加価値の高い米づくりに対して引き続き支援を行い、米のブランド化など農家所得の向上に直接つながるような取組みを推進していく必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	多面的機能維持管理事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 85 細目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律(平成26年法律第78号)		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域の共同活動によって、農業・農村の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るとともに、農作業の省力化と景観形成の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農業者等地元活動組織
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 農地維持支払交付金(72,996千円) 46組織 農用地(田、畑、草地)の草刈等保全活動を地域共同で行う。 継続地区 田:3,000円/10a、畑:2,000円/10a、草地:250円/10a 負担率(国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>2 資源向上支払交付金共同活動(48,278千円) 44組織 農業用施設(水路、農道、ため池等)の維持補修を図る。 田:2,400円/10a、畑:1,440円/10a、草地:240円/10a 田:1,800円/10a、畑:1,080円/10a、草地:180円/10a(5年継続又は長寿命化採択) 負担率(国1/2、県1/4、市1/4) ※ 1~2の新規取組分:4,035千円</p> <p>3 資源向上支払交付金長寿命化(57,012千円) 12組織 農業用施設(水路、農道、ため池等)の長寿命化を図る。 田:4,400円/10a、畑:2,000円/10a、草地:400円/10a</p> <p>4 農地保全・景観形成推進事業補助金(4,177千円) 農地・農道・水路等における法面の維持管理を行う。 シバザクラ植栽:200円/m²、センチビードグラス植栽:70円/m²</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	46,911 千円		179,900 千円		184,207 千円		190,176 千円	
	財源内訳	575 千円		130,471 千円		134,170 千円		137,150 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.35 人	9,666 千円	1.20 人	8,580 千円	1.20 人	8,580 千円	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	1.35 人		1.20 人		1.20 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	56,577 千円		188,480 千円		192,787 千円		-	
	人件費/総事業費	17.08 %		4.55 %		4.45 %		-	
	H29年度に継続した事業費(H28予算のうち)							-	

4 指標

事務事業番号	401 - 8	事務事業名	多面的機能維持管理事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	取組組織(農地維持活動)	組織	39	42	46				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	実施件数(農地保全・景観形成)	件	19	14	15				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	多面的機能支払については、農地等の良好な保全活動によって、耕作放棄地の発生防止や持続的な農業生産活動が可能となるため、取組面積を拡張することを目標とし、成果指標として設定した。また、農地保全・景観形成については、植栽面積が拡大するほど農地の荒廃防止及び農村集落の景観形成に繋がるため、累積植栽面積を成果指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	多面的機能支払(農地維持)取組面積	ha	2,328	2,417	2,450	2,463	100.5%	2,500	
	植栽面積(累計)	m ²	226,424	245,573	300,000	289,899	96.6%	360,000	

5 事務事業の評価

評価分析	地域の連携による農地・農業用施設の維持保全管理の取組が拡大されている。当該事業の実施によって、地域住民の共同活動による農地・農道・水路等の保全管理及び農村環境の向上が促進され、農地の荒廃を防止するとともに、農村地域の景観形成が推進された。					
総合評価	B	地域の連携による農地・農業用施設の維持保全管理の取組が拡大されている。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農地の保全及び農業の振興は、市が地域住民と連携を図り、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業地域の過疎化や高齢化に伴い、ニーズが拡大している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	中山間地域等直接支払制度と類似している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	妥当な単位当たりコストがないため。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	農地保全・景観形成については、補助率等に見直しの余地がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	農地保全・景観形成については、補助率等に見直しの余地がある。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	多面的機能支払に係る事務を民間の推進組織に委託することが可能である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		農地荒廃対策は、市内全ての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	取組組織数は増加しているが、地域における高齢化の進行によって、事業実施者が減少し、負担が増加している。多面的機能支払については、毎年制度が改変されるため、事務手続きにかかる地元負担の軽減に繋がらない。また、平成28年度の制度改正によって、次年度以降の長寿命化事業の採択が不透明であるため、今後の事業額の把握が困難になっている。
今後の方向性	多面的機能支払については、農地・農業用施設等の資源の適切な保全と農村の集落機能の維持向上を図るため、地域ぐるみの共同活動や農業用施設の長寿命化対策を継続して支援していく。農地保全・景観形成事業については、引き続き事業効果を検証しつつ、制度のあり方を検討する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	中山間地域等対策事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 90 細目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	中山間地域の耕作不利益における農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持する。
対象 (誰・何を対象に)	集落組織、認定農業者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 中山間地域への交付金直接支払により農地の多面的機能の保全を図った。(275,114千円)</p> <p>○体制整備単価 田 国の指定地域 傾斜度1/20 田21,000円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜1/100 田8,000円/10a 補助率(国1/2 県1/4) 県の特認地域 傾斜度1/20 田21,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜1/100 田8,000円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 畑 国の指定地域 傾斜度 15度 畑 11,500円/10a 補助率(国1/2、県1/4) 緩傾斜 8度 田 3,500円/10a 補助率(国1/2 県1/4) 県の特認地域 傾斜度 15度 畑 11,500円/10a 補助率(国1/3、県1/3) 緩傾斜 8度 田 3,500円/10a 補助率(国1/3、県1/3)</p> <p>○基礎単価 体制整備単価の8割 傾斜区分・補助率は通常単価と同じ</p> <p>○平成27年度から平成31年度の継続事業(第4期対策) 取組み要件が緩和されたことにより協定数、対象面積が増加 H23年度 110協定 H24年度 110協定 H25年度 117協定 H26年度 120協定 H27年度 117協定 H28年度 120協定</p> <p>○集落協定、個別協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う組織に対する支援を行った。 協定数 120組織</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	273,425 千円	266,373 千円	276,335 千円	289,867 千円
	財源内訳				
	国県支出金	198,125 千円	192,785 千円	199,725 千円	209,385 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	39,591 千円	41,572 千円
人件費(按分)	一般財源	75,300 千円	73,588 千円	37,019 千円	38,910 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.95 人	1.10 人	1.00 人	- 人
	正規職員	0.95 人	1.10 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	280,227 千円	274,238 千円	283,565 千円	- 千円	
人件費/総事業費	2.43 %	2.87 %	2.55 %	- %	
H29年度に継続した事業費(H28予算のうち)		- 円			

4 指標

事務事業番号	401 - 9	事務事業名	中山間地域等対策事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	協定数	組織	120	117	120				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農地の多面的機能を保全するための事業であることから、維持する農地等の良好な保全活動を計る指標として、協定面積を設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	協定面積	ha	1,831	1,837	1,919	1,925	100.3%	2,022	

5 事務事業の評価

評価分析	事業制度の普及・推進の結果、平成28年度は協定数120協定、協定面積1,925haの締結となった。					
総合評価	A	地域との連携による農地保全の取り組みが拡大され、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農業地域の過疎化や高齢化に伴い、取り組みに向けての相談件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	多面的機能支払制度と重複する事業メニューがある。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国の補助制度によるため。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国の補助制度によるため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国の補助制度によるため。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		耕作放棄地対策は、市内全ての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	本事業は、耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域において、耕作放棄地の発生の防止や国土保全等に高い効果を発揮しているが、多面的機能支払事業の活動内容及び交付金の使途に類似するものがある。
今後の方向性	中山間地域等の農業生産条件の不利益な地域においては、耕作放棄地の増加、農地のもつ多面的機能や集落の維持が難しくなることが懸念されており、継続して事業を実施することが必要である。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	畜産振興事業	一般会計	6 款 1 項 4 目 40 細目
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	経営が不安定で、規模が縮小する傾向にある畜産業を支援するため、畜産農家の環境整備を行い、収益向上の取組みを支援するとともに、防疫体制を整えることにより、畜産経営の安定化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	畜産農家
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 畜産農家の連携強化(150千円) 酪農家等で構成する賀茂地域酪農団体連絡協議会の運営費を負担した。 (協議会の概要:S53.8設立、酪農家13戸・6関係機関で構成、事務局は広酪)</p> <p>2 経営支援及び環境整備 (1) 広島県畜産協会の支援(125千円) 畜産の振興を経営面から支援し、経営の安定と向上を図る事業を推進する協会に対して、運営費の負担を行った。 (2) 畜産経営安定対策事業(優秀和牛の増頭)(691千円) 乳牛に黒毛和種の受精卵を移植し、優秀黒毛和種の生産を促進するとともに、優秀雌子牛を市内繁殖農家に留保することにより、畜産農家の所得向上を図った。</p> <p>3 防疫体制の強化 (1) 南部地域家畜診療所運営負担金(1,955千円) 家畜診療、予防接種等を一元的に行う南部地域家畜診療所に対して、運営費の負担を行った。 (2) 畜産経営安定対策事業(畜産予防対策)(851千円) 畜産農家が繁殖牛を行う異常産三種混合(アカバネ病、アイノウイルス感染症、チュウザン病)及び牛下痢五種混合ワクチン(コロナウイルス病、ロタウイルス病、大腸菌症)の予防ワクチン接種に対して補助を行った。また、鶏の重大な呼吸器病(ニューカッスル病)の予防を徹底するためにワクチンに対する補助を行った。</p> <p>4 活動実績 (1) 優秀和牛の増頭 優秀黒毛和種の精液導入:4本、受精卵の採卵:2回、乳用牛への受精卵移植:15頭、優秀広島和牛導入:4頭 (2) 畜産予防対策 牛異常三種混合予防接種:686頭、牛下痢五種混合ワクチン:180頭 鶏ニューカッスル病生ワクチン:3万4千ドース、鶏ニューカッスル病オイルワクチン:3千ドース (3) 南部地域家畜診療所運営支援 南部地域家畜診療所運営に対し、負担金を拠出し、家畜診療などの専門的技術を要する事務事業を担う家畜診療所の運営を支援した。</p>

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費合計(A)	3,488 千円	3,584 千円	4,101 千円	4,240 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,488 千円	3,584 千円	4,101 千円	4,240 千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	0.70 人	0.50 人	0.35 人	- 人
正規職員	0.70 人	0.50 人	0.35 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	8,500 千円	7,159 千円	6,691 千円	- 千円
人件費/総事業費	58.96 %	49.94 %	38.71 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 401 - 11 事務事業名 畜産振興事業						
			26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
活動・結果指標	市内の繁殖農家が導入した優秀受精卵産子の数	頭		1	4				
	ワクチン予防接種頭数(牛異常三種混合、下痢五種)	頭	783	840	866				
単位当たりコスト(人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/畜産農家戸数(乳用牛・肉用牛)	円/戸	166,667	170,452	163,195				
成果目標(指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	飼養頭数は、時期によって増減が激しいことから、安定的に農業経営が行われていることを確認するため、飼養農家戸数を指標として設定している。								
成果指標(目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
			乳用牛の飼養農家戸数	戸	17	17	17	17	100.0%
	肉用牛の飼養農家戸数	戸	25	25	25	24	96.0%	24	

5 事務事業の評価

評価分析	飼料価格や燃油価格の高騰や担い手の高齢化により、経営環境は非常に厳しい。各種事業は、防疫体制の強化や畜産農家の経営の安定化に寄与するものであり、引き続き支援行う。				
総合評価	B	畜産農家を取り巻く環境が厳しいなか、H28年度においては目標を概ね達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増額

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	畜産経営の安定化を図る上で、市としての取組は必要。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	畜産農家数に変化が少ないため、申請件数は横ばいであるが、本補助金に対するニーズは高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	人件費の配分により単位当たりのコストは減少した。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	人件費においてコスト削減を実施した。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他の補助金と比較しても概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	畜産協会による事業の実施。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		畜産農家の堆肥の供給は、農地の地力向上の面からも貢献度は大きい。

6 課題及び今後の方向性

課 題	黒毛和牛子牛の販売価格は近年高騰しているが、価格低下の傾向にあり、飼育の負担やリスクを伴う優秀和牛増頭に対する酪農家の意欲が低くなっている。
今後の方向性	畜産農家への情報提供や働きかけを強め、メリットをPRすることで増頭を促進し、広島県等と連携して防疫体制を整え、畜産農家の所得向上と経営の安定化を図る。 また、農業法人の経営多角化に向けた新たな事業(和牛放牧、養鶏)についても検討を進めていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	土地改良事業支援事業	一般会計	6 款 1 項 6 目 15 細目
所 属	産業部 農林水産課 農林保全係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令	土地改良法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内の土地改良区が実施する土地改良事業を助成することにより、農用地の区画形質の改善と道水路等の整備が促進され、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図り、農地流動化の促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	土地改良事業参加農家
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 農業基盤整備促進事業(東広島第2地区)の実施(8,990千円) ・西能良地区 暗渠排水・土層改良・農業用水施設整備工事地区工事</p> <p>2 県営事業負担金 等(10,118千円) ・乃美地区 経営体育成基盤整備事業負担金(300千円:事業費*10%) ・安宿地区 農業競争力強化基盤整備事業負担金(6,200千円:事業費*10%) ・東高屋地区 農業農村整備事業負担金(3,618千円:事業費*50%)</p> <p>3 ほ場整備事業通常償還及び繰上償還(10,546千円) ・平成11年度までに実施済みのほ場整備事業借入金の償還補助(10,546千円) (旧市地区・福富地区・黒瀬地区)及び繰上償還等の補助(黒瀬地区)</p> <p>【新】4 園芸作物条件整備事業(2,111千円) ・園芸作物条件整備事業直営施工委託料</p> <p>5 土地改良区の指導事務 ・設立検討地区への事業相談等支援</p> <p>【アスパラガスほ場のイメージ】</p> 

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	106,898 千円	56,094 千円	39,766 千円	77,715 千円
	財源内訳				
	国県支出金	49,232 千円	25,816 千円	10,567 千円	45,999 千円
	地方債	5,500 千円	2,100 千円	6,500 千円	5,000 千円
	その他	7,607 千円	1,843 千円	1,901 千円	6,086 千円
人件費(按分)	一般財源	44,559 千円	26,335 千円	20,798 千円	20,630 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.95 人	0.90 人	1.00 人	- 人
	正規職員	0.95 人	0.90 人	1.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		113,700 千円	62,529 千円	46,996 千円	- 千円
人件費/総事業費		5.98 %	10.29 %	15.38 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	【工事請負費】農業基盤整備促進事業(西能良工区)				6,290,000 円
	【負担金】県営ほ場整備事業(安宿地区)				18,300,000 円

4 指標

		事務事業番号	401 - 12	事務事業名	土地改良事業支援事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	土地改良事業地区数	地区	2	2	2		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	営農環境の向上を図る指標として、ほ場整備率(要ほ場整備面積に対する整備を行った割合)を設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	ほ場整備率	%	88.8	88.8	88.8	88.8	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	農業基盤整備促進事業により、西能良地区において暗渠排水、土層改良、農業用水施設整備を行った結果、農業生産基盤の効率化を図ることができた。				
総合評価	A	農業生産基盤の効率化を図ることで、推進品目(アスパラガス)の生産性向上を推進した。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	法人や担い手による農地の集約化に伴い、取り組みに向けての相談件数が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	個人の土地(農地)改良を支援できるのは、本事業のみである。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国・県の制度活用によるため。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	国・県の制度活用によるため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国・県の制度活用によるため。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	制度上、取組組織との連携役として市の関与が不可欠であるため。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農業基盤整備対策は、市内すべての農業地域において対策要望が強く、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	農業基盤整備促進事業については受益者負担が伴うため、実施する農業法人の事業・資金計画との整合を図るなど、相手方との連携を密に図りながら進めていく必要がある。 また、事業実施から年数が経過した地域については、施設の老朽化への対応等が必要となっている。
今後の方向性	農業生産基盤の安定化を図るとともに、農業生産法人等への農地の流動化を促進し、効率的な農業を推進するために、本事業は欠かせない事業であり、今後も継続して実施していく。 また、整備要件に、経営の高度化や園芸作物の導入等が定められており、支援体制の強化を図る必要がある。



平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	就農者育成事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 10 細目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	第2次東広島市農業振興基本計画の基本目標3「多様な担い手の育成」に基づき、新規就農者育成研修事業や野菜・花き・果樹生産講座などを実施し、担い手の育成を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内就農希望者、市内農業者

事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 新規就農者育成研修事業の実施(210千円)</p> <p>(1) 概要 市内で就農を目指す人(45歳未満)に対して、野菜・花きに関する栽培技術の習得を目的とした研修を実施し、園芸農業の担い手(認定新規農業者)を育成した。 (実績:2人)</p> <p>(2) 内容 園芸センターほ場及び施設(ハウス)での栽培実習、出荷体験、先進農家での研修、農業簿記・作物栽培に関する知識及び農業機械操作技術の習得など。 研修期間:1年間(平日 1日7時間45分)</p> <p>2 野菜・花き・果樹生産講座の実施(186千円)</p> <p>(1) 概要 農産物直売所等への出荷を目指して野菜・花き・果樹の栽培を開始しようとする人に対して、栽培技術の習得を目的とした講座を開催し、多様な就農者の育成を図った。</p> <p>(2) 内容 園芸センターほ場及び施設(ハウス)での実習による栽培技術の習得及び講義による知識習得、先進的農家・市場の視察など。 ア 野菜コース 4月～3月、12回開催、24人受講 イ 花きコース 10月～9月、13回開催、4人受講 ウ 果樹コース 4月～1月、12回開催、21人受講</p> <p>3 青年就農給付金(経営開始型)の給付(21,750千円) 経営リスクを負っている新規就農者で自ら生計を確保する必要があり、生活費の確保が必要な者に対して給付金を給付し支援した。(継続給付-13人、新規給付-4人)</p> <p>4 園芸日曜講座の実施(28千円) 野菜・花き・果樹による就農機会を新たに創出するため、基礎的な講座を日曜日に開催した。5月～平成29年3月まで、全18回開催、26人受講。</p>
	 <p>新規就農者育成研修</p>  <p>生産講座(果樹コース)</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	29,622 千円	6,575 千円	22,174 千円	35,275 千円
	財源内訳				
	国県支出金	27,000 千円	4,500 千円	21,750 千円	32,250 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	3.80 人	3.70 人	4.42 人	- 人
正規職員	1.40 人	1.10 人	1.10 人	- 人	
嘱託職員	2.40 人	2.60 人	3.20 人	- 人	
臨時職員	人	人	0.12 人	- 人	
総事業費(A)+(B)		39,646 千円	14,439 千円	30,378 千円	- 千円
人件費/総事業費		25.28 %	54.46 %	27.01 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					円

4 指標

事務事業番号	401 - 13	事務事業名	就農者育成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	新規就農者育成研修の研修者数(年間)	人	2	1	2				
	生産講座(野菜、花き、果樹)の受講者数(年間)	人	45	43	49				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新規就農者育成研修、生産講座(野菜・花き・果樹)の実施により、園芸農家の担い手及び、多様な就農者の育成に効果があり、就農した人数の累計値を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	新規就農者育成人数(累計)	人	23	24	26	26	100.0%	28	
	生産講座を受講した後に就農した人数(累計)	人	259	293	319	331	103.8%	349	

5 事務事業の評価

評価分析	新規就農者育成研修は、2人の研修生を受け入れ、県をはじめ関係機関の協力により研修が実施できた。生産講座では、生産技術の講義・実習等により、販売を目的とした多様な担い手を育成できた。					
総合評価	A	広島県(農林事業所、農業技術指導所)及び農業委員会、JA等と協力し新規就農者育成研修事業を行ったことで、地域の農業を担う認定農業者になり得る生産者数や地産地消を担う生産者数は、確実に増加している。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	園芸作物の多様な担い手を育成することは、園芸センターを活用することが最も効率的かつ効果的である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	園芸作物の担い手の高齢化並びに休耕地が進展しており、多様な農業担い手の育成・確保のニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他市も担い手を育成する制度はあるが、園芸センター施設と高度な知識を有した職員を配置した点は優位である。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市も担い手を育成する制度はあるが、目的や育成方針が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	研修生に研修奨励金を交付していたが、国の青年就農給付金(準備型)を活用することとしたため、コスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	新規就農者育成事業は市独自の制度のため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	園芸センターの16棟のハウスや露地ほ場を利用した体験型の研修ができるため、市直営が望ましい。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	就農者育成事業は、農業・農村の活性化にとって必要な施策であるとともに、貢献度も高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	新規就農者は、生産技術や施設(ハウス)整備の準備に不安を抱えているため、研修スケジュールを精査する必要がある。その不安を解消するための研修内容となっているかが、就農を促進する上での当面の課題である。さらに研修後、消費者へ安心・安全な園芸作物の供給を図る農業の担い手として成長させるためには、生活に必要な収入が得られ、退職や老後に備えて必要な蓄えができるかを市としてどうバックアップしていくかが最大の課題である。新規就農者育成研修修了生、生産講座修了生に対する修了後のフォローが不十分であり、今後、フォロー活動について方法等を検討する必要がある。
今後の方向性	高齢化による園芸作物生産者の減少に対応し、農業・農村の活性化に資するため、体系的な技術指導、講義等による新規就農者や多様な担い手の育成は急務である。技術指導、講義等は専門的知識・経験を有する職員等が必要である。 なお、消費者へ安全・安心な園芸作物の供給を図ることは、国の重要な政策であり、多様な担い手を確保することは、市としての必須の課題であることから、今後も継続して施策を展開していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	園芸振興事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 95 細目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の地産地消の担い手である園芸作物農家の指導を中心に行い、安全・安心な農産物を市民に安定供給し、地産地消を推進すると同時に、園芸作物農家の所得の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内農業者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 生産者への技術支援(192千円) 地域農業推進指導員・園芸センター技術職員による園芸作物(野菜・花き・果樹)の生産者を巡回指導、電話相談、現地指導により栽培技術面での支援を行った。</p> <p>2 農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援(4,549千円) 各種補助事業により産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成を図った。生産者が行う堆肥の購入、パイプハウスの新設などに対して、補助金を交付し支援した。</p> <p>3 各園芸作物振興団体への加入(343千円) 園芸作物の振興を図る各種団体へ加入し、野菜価格が下落した場合、価格補てん金を交付したり、会員相互の連絡協調、生産性と品質向上を目的とした会議等を開催するなど、広島県域等で計画的な振興を行った。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>白ネギ (生産量、販売額が伸びている)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>西条柿 (西条町が発祥の地である)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>トルコギキョウ (市の推進品目である)</p> </div> </div>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	14,117 千円		16,355 千円		18,225 千円		20,035 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.20 人	9,308 千円	2.00 人	7,507 千円	2.17 人	- 人	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	1.30 人		1.05 人		1.05 人	- 人	- 人	
	嘱託職員	0.90 人		0.95 人		1.00 人	- 人	- 人	
	臨時職員	人		人		0.12 人	- 人	- 人	
	総事業費(A)+(B)	23,425 千円		23,862 千円		26,068 千円		-	
	人件費/総事業費	39.74 %		31.46 %		30.09 %		-	
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)							円	

4 指標

事務事業番号	401 - 14	事務事業名	園芸振興事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	生産者巡回指導件数	件	506	415	406				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	農林水産業振興事業による各種補助金の交付件数	件	57	40	49				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援により、園芸作物の供給量を向上させる目的から、市内直売所等における野菜・花き・果樹の販売金額(1月から12月)を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	野菜・花き・果樹の直売所等販売額	千円	575,078	590,814	682,000	710,107	104.1%	689,000	

5 事務事業の評価

評価分析	生産者への技術支援として、巡回指導を計画的に実施したことにより園芸作物の市内直売所等販売額は、対前年度比20%増と大幅に増加した。 農林水産業振興事業による産地育成及び生産者支援は、農業に意欲を持ち、積極的に取り組んでいる農業者等に対し支援できた。					
総合評価	A	JAをはじめ、各部会等と連携し栽培指導したこと、市内直売所等の販売額は、生産講座の貢献もあり、ここ数年増加傾向にある。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

6 課題及び今後の方向性

課題	非常勤職員である地域農業推進指導員は、県技術職OBやJA営農指導員OBなどを採用し指導体制を整えているが、近年、該当者が少なくなり、今後の指導体制について検討すべき時期にきている。また、補助事業が事業目的(産地の育成、特産振興品の育成、地産地消の推進及び就農者の育成)に照らし、より効果的なものとするために検討する必要がある。
今後の方向性	園芸作物生産者等への技術指導や補助事業の制度は、地産地消による自給率の向上に不可欠であり、市農政の一環として行うべきものである。 消費者へ安全・安心な園芸作物の供給を図ることは国の重要な政策である。また、産地の育成、地産地消を推進することは行政としての責務であることから、今後も継続して施策を展開していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	園芸センター管理運営事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 96 細目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の農業振興の拠点として設置された園芸センターの施設管理及び、園芸作物(野菜、花き、果樹)の実証展示栽培等の運営を行う。
対象 (誰・何を対象に)	地元農産物の生産者及び消費者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 園芸センターの施設管理(8,516千円) 施設を適切に管理した。 施設概要 竣工年度:平成6年度、本館建物敷地面積:786㎡、本館構造:木造平屋 温室等:温室・ハウス16棟、検査調整施設、資材庫</p> <p>2 野菜・花き・果樹の実証展示栽培(温室・ハウス16棟、露地ほ場等)(2,888千円) 栽培施設(ビニールハウス)及び、露地ほ場で園芸作物(野菜、花き、果樹)を実証展示栽培し、研修生や生産講座の受講生などに技術や振興作物の普及を促進した。</p> <p>3 土壌分析及び、診断に基づく施肥指導(58千円) 地力増進法に基づき、園芸作物への適正施肥を心がけるよう、土壌分析・診断を行った。 定期的な土壌分析を行うものは、全農ひろしま等の土壌分析へ誘導し、緊急的なものについては園芸センターで簡易に土壌分析・診断を行った。(分析項目 pH EC等)</p> <p>4 地元農産物の生産者と消費者の交流を図るためのイベントを開催(2,627千円) 「春の園芸まつり2016」を開催し、地産地消を推進した。</p> <p>(1) 日程 4月23日(土)・24日(日)の2日間、9:00～15:00</p> <p>(2) 内容 地元農産物及びその加工品などの販売、体験イベント、クイズ、ステージイベント、各種展示</p>
	   <p>園芸センターの施設 実証展示栽培 春の園芸まつり</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	13,780 千円	14,065 千円	14,089 千円	15,099 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	881 千円	1,825 千円	1,861 千円	1,840 千円
	一般財源	12,899 千円	12,240 千円	12,228 千円	13,259 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.93 人	4.28 人	4.45 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.40 人	1.50 人	1.50 人	- 人
	嘱託職員	1.70 人	1.95 人	1.80 人	- 人
	臨時職員	0.83 人	0.83 人	1.15 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	32,530 千円	26,356 千円	27,138 千円	- 千円
	人件費/総事業費	57.64 %	46.63 %	48.08 %	- %
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

		事務事業番号	401 - 15	事務事業名	園芸センター管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	土壌分析・診断の件数	件	275	365	287				
	春の園芸まつりの来場者数	人	6,400	4,750	6,400				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)		イベント(春の園芸まつり)の内容は、地元農産物や加工品の販売を行うなど、消費者の地元産品への関心を高めるものとなっているため、地元農産物や加工品の販売金額を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	春の園芸まつりにおける地元農産物や加工品の販売金額	千円	6,107	5,023	6,500	4,577	70.4%	6,500	

5 事務事業の評価

評価分析	野菜・花き・果樹の実証展示栽培は、市内の農家が栽培の参考となる展示ができた。土壌分析及び診断に基づく施肥指導では、栽培における土壌分析・診断の必要性について、農家認識が向上した。生産者と消費者の交流については、関係団体との連携・協力により、「春の園芸まつり2016」を開催し、6,400人の来場者があり、地元産品への関心が高まった。		
総合評価	C	今年度は他のイベントと日程が重なったことと天候も好天とはいえない中の開催のため、園芸まつりにおける地元農産物や加工品の販売金額は、若干減少となっている。	
成果の達成度	A 目標以上		
	B 概ね目標達成		
	C 目標をやや下回る	○	
	D 目標を大幅に下回る		
	E 成果が上がらず		
区分	削減	同じ	増額
	コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業(園芸作物)振興は、市内の農家や消費者にとって重要であり、市が、関係機関と連携・協力して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	農家等が来所・電話相談で園芸センターをよく利用される。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	園芸まつりについては、園芸センターのほ場を利用した体験イベントがある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市も農業振興する施設はあるが、設置目的、運営方針が異なる。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	実施手段の適正化やイベント内容の見直し等により、コスト削減中である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市直営の施設のため、適正である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	市民(農家、消費者)サービスの一環のため市直営が望ましい。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		園芸センター管理運営事業は、農家や新規農家にとって必要な施設であり、貢献度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	園芸センターからの情報発信体制を整える必要がある。園芸センターが保有する栽培技術などの情報(展示栽培など)を遠方の生産者へも手軽に提供できる環境(インターネットの活用など)を整える必要がある。また、イベント(春の園芸まつり)を通じて消費者の地元産品への関心を高めるためには、イベントの内容を検討する必要がある。
今後の方向性	展示栽培、地産地消イベントも市農政の一環として実施すべき重要な施策であり、園芸センターはその拠点である。直売所出荷を目指す農家への技術指導のため、多品目の展示栽培を行っていく必要があり、地元農産物消費者の地元産品への関心を高め、地産地消を推進していく。また、市ホームページの改善やJA等への周知など情報発信に努めるとともに、園芸まつりについては開催時期の固定化も検討する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	401 - 25	新規・継続	新規
事務事業名	農業・農村活性化事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 99 細目
所 属	産業部 園芸センター 園芸振興係	総合計画施策体系	4 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	まち・ひと・しごと創生総合戦略の農林水産業の成長産業化並びに中山間地域未来創造計画を達成するため、新規園芸就農者支援による定住並びに地産地消推進による農業・農村の活性化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	新規園芸就農者、農産物直売所出荷農家、消費者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>【新】1 新規園芸就農者経営基盤強化促進事業(15,757千円) 計画的な定住を進めるとともに、園芸就農者の安定経営を推進するため、就農時に必要な施設等に対し財政的に支援した(ビニールハウス、附帯設備、農業用機械・器具等)。 ・補助率:2/3以内 ・対象者:研修生</p> <p>【新】2 直売所等消費者アンケート調査の実施(7,995千円) 消費者ニーズに応じた生産・出荷により農業所得の向上を図るため、消費者アンケート調査を実施し地産地消を推進した。 ・調査対象:市内8直売所・市内15量販店の消費者、直売所出荷者 ・調査数:3,510件</p> <p>【新】3 東広島テトラネット(直売所等情報FM広報制作放送)(8,000千円) 消費者と生産者や消費者相互の交流を深め地産地消をより推進するため、FM東広島と共同で直売所情報等をリアルタイムに提供した。 ・番組名:明るい食卓 ・期 間:平成28年4月1日～平成29年3月31日 ・その他:日曜日を除く毎日、午前・午後の1日2回24分間の生放送</p> <p>【新】4 就農支援制度広報(フェア出展)活動(3,751千円) 新規就農者育成研修事業の研修生を確保して、園芸農業による定住・移住を着実に促進するため、新・農業人フェアにブース出展し、本市の魅力、研修制度、各種支援策等をPRした(東京-3回、大阪-1回、広島-1回)。</p>
	
	
	

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	35,503 千円	33,281 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	4,936 千円	14,340 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	15,757 千円	千円
一般財源	千円	千円	14,810 千円	18,941 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	人	人	0.75 人	- 人
	正規職員	人	人	0.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.05 人	- 人
総事業費(A)+(B)	千円	千円	40,689 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	%	12.75 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	401 - 25	事務事業名	農業・農村活性化事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	フェア(展示会)への出展数	回	-	-	5			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における農林水産業の成長産業化の数値目標である、新規園芸就農者と家族の定住・移住者数を成果指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	31年度(目標値)	
	新規園芸就農者と家族の定住・移住者数(累計)(H27～)	人	-	17	24	25	104.2%	36

5 事務事業の評価

評価分析	新規園芸就農者経営基盤強化促進事業は、2人の研修生に対し、ビニールハウス・農業機械の初期投資に補助したことで、円滑な就農に支援でき農村部への定着に寄与した。アンケート調査は、各直売所の強み・弱みや消費者ニーズが把握できた。東広島テトラネットは、市民に各直売所の情報をリアルタイムに提供したことで、直売所の利用頻度も増え直売所全体の販売額の増加に繋がった。新・農業人フェア出展は、本市の魅力、研修制度、各種支援策がPRでき、本市の認知度向上に一定の効果はあった。						
総合評価	A	新規園芸就農者に支援したことで、就農者と家族の定住者数は着実に増加している。	成果の達成度	A 目標以上			○
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	農業・農村の活性化を図るためには、関係部局と連携・協力して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	消費者アンケート結果では、「市内直売所の利用頻度が増えた」など、直売所を必要とする市民ニーズがある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	類似した事務事業が無いため、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	今後、事業を積極的に進めるためには、削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	農業・農村の活性化を目的とした事業であり、市の負担割合は適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部の事業は既に民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	農業・農村活性化事業は、過疎化が進む農村部に必要な施策であるとともに、貢献度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	園芸農業による定住・移住者を確保するためには、住居と農地情報を移住希望者に提供する必要があり、住民自治協議会や定住サポートセンターと密接な連携を持ち、全庁的に取り組む必要がある。
今後の方向性	園芸農業による農村部への定着を図るため、就農に必要な施設・機械に対し継続的に財政的支援する。 また、市民に市内の園芸農業情報を発信し地産地消を推進するとともに、農業・農村の活性化を図る。